



2023年3月23日

各 位

会社名 立川ブラインド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 池崎 久也
(コード番号 7989 東証プライム市場)
問合せ先 取締役管理本部長 小野 寿也
(TEL. 03-5484-6142)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、基準日の2022年12月31日時点において、プライム市場の上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関し、『中期経営計画 タチカワビジョン2025～継続と進化～』の最終年度となる2025年12月末までに上場維持基準に適合するために、各種取組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (基準日時点)	5,701人	85,377単位	93.5億円	41.1%	0.21億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.20億円
計画期間			2025年12月末		

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題及び取組み内容

(1) 基本方針

当社は安定的に流通株式時価総額100億円以上を維持するために「株価向上」に向けた取組みを進めてまいります。

(ご参考) 流通株式時価総額の基準日時点の状況

$$93.5 \text{ 億円} = \text{株価} (\text{※}) 1,096 \text{ 円} \times \text{流通株式数} 8,537 \text{ 千株}$$

※ 株価は2022年10-12月の平均株価

(2) 課題および取組み内容

■ 株価向上に向けた課題および取組み

【課題】

当社の事業内容や将来に向けたビジョン・取組み、および株主還元に対する考え方を多くの投資家の方々に伝えることで、株式市場で適正な評価を受け、株価を上昇させることが課題と考えております。また、当社の基準日時点の「1日平均売買代金」はプライム市場の上場維持基準を充たしておりますが、株価向上に向けた取組みを推進することで「1日平均売買代金」につきましても更に上昇させていくことが出来ると考えております。

【取組み】

① 中期経営計画の推進による業績の向上

当社では、今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築に向けて、2023年度からの3年間を対象とする中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」を策定致しました。建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に注力し、各種取組みを進めることで、企業価値の向上を図り、流通株式時価総額の向上を目指してまいります。

連結業績目標

	2022年12月期 実績	2023年12月期 業績予想	2025年12月期 目標
売上高	413億円	428億円	445億円
営業利益	38億円	41億円	44億円
経常利益	40億円	43億円	46億円
当期純利益	25億円	27億円	29億円

中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」の詳細につきましては、下記をご参照ください。

https://www.blind.co.jp/_assets/img/company/ir/library/tyuukikeieikeikaku23-25.pdf

② 株主還元の強化

(a) 増配の継続

当社は、株主還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、配当水準の維持または増配を継続することを基本方針とし、2023年から2025年の中期経営計画の期間中は「年5円増配」を継続してまいります。

	2022年12月期 実績	2023年12月期 業績予想	2024年12月期 計画	2025年12月期 計画
1株あたり配当額	31円	36円	41円	46円

(b) 自己株式の取得

当社では、経営環境を総合的に勘案し、必要に応じて自己株式の取得を行うことで、株主価値の向上を図っております。2022年11月2日開催の取締役会において「自己株式取得に係る事項」を決議し、現在自己株式の取得を進めておりますが、今後も経営環境の変化に応じた機動的な株主還元策として、自己株式取得の実施を検討してまいります。

(c) 株主優待の拡充

当社では従来より、株主優待として保有株式数や保有期間に応じたクオカードの贈呈を行っておりますが、当社株式への投資魅力を更に高めるため、2022年12月末現在の株主優待より贈呈額の見直しを行いました。今後も引き続き、株主優待制度の拡充を検討してまいります。

③ I R活動の強化

当社の市場認知度を向上させるため、サステナビリティ活動への取組みや非財務活動等の情報開示を充実させるとともに、ホームページへの適時掲載や動画活用等を進めることによって、情報へのアクセスの利便性を高めてまいります。また、投資家向け決算説明会を拡充させることで、より多くの投資家の方に当社のことを知っていただくよう、尽力致します。

以 上